橋本政権を振り返る

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2020-07-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/21038

橋本政権を振り返る

井　田　正　道

《論文要旨》

2019年4月をもっておよそ30年間続いた平成の時代が終焉を迎えた。平成史の観点からすると，平成初期にはいわば「3つの崩壊」が発生した。3つの崩壊とは，国際的には「冷戦構造の崩壊」，国内経済における「バブル経済の崩壊」，そして国内政治における「55年体制の崩壊」，であった。また，税制の面に目を移すと，平成の始まりとほぼ同時の1989年（平成元年）4月に消費税が導入された。そして，昭和末期に発覚したリクルート事件，および1989年7月に行われた第15回参議院議員選挙における自民党の惨敗による“衆参ねじれ”状況の出現を契機として政治改革の機運が盛り上がり，衆議院議員選挙の選挙制度の大改革などが検討されるようになる。そのようななか，政界は55年体制の崩壊へと向かい，本格的な政界再編期に突入した。これら3つの崩壊や大きな税制改革であった消費税の導入は平成期のその後の政治にも大きな影響を与えた。

約30年間続いた平成期を10年ずつに初期，中期，後期，に分けた場合，初期の10年間は，衆参ねじれの出現，PKO法案をめぐる自公民協力，自民党分裂，非自民政権の成立，自社さ政権の成立，と目まぐるしい変化をみせた10年間であった。筆者はすでに自社さ政権が成立して樹立された村山政権期について論じているが，ここでは村山政権の後継政権である橋本龍太郎政権期を振り返る。

細川・羽田・村山と3代続けて，第1党以外からの首相が続き，リーダーシップ環境は決してよくない政権が続いたこともあって橋本政権は久々の本格政権としての安定感が感じられたことも事実である。しかし，1997年の国民負担増は失政であったとの否定的評価も多い。橋本政権は本格政権として，特に景気回復に対する国民の高い期待を受けて発足し，1996年衆院選後は自民党単独内閣として自民党復活の兆候を示したものの，98年参院選での大敗により，55年体制期にみられた自民党支持基盤の安定性が崩壊していたことも明らかにした。

橋本政権は内閣機能の強化という改革を通じて，政治主導という新しい政治の土台を作り，それがその後，小泉政権期にみられた派閥の弱体化と“首相支配”をもたらした一因となった。また消費増税とその後の景気後退は“消費税増税トラウ

マ”を生み出した。財政再建の先送り，政治主導，官邸主導，といった21世紀の日本政治の特徴は，細川政権下で決定した政治改革に加え，橋本政権時代の諸改革と参院選敗北，および大規模金融機関の破綻といった出来事がその流れを形成した要因と考えることができる。いわば，橋本政権は転換期の政権といえる性格を有していた。

キーワード：橋本政権，世論，政治意識，選挙，業績評価

序

2019年4月をもっておよそ30年間続いた平成の時代が終焉を迎えた。平成史の観点からすると，平成初期にはいわば「3つの崩壊」が発生した。3つの崩壊とは，国際的には「冷戦構造の崩壊」，国内経済における「バブル経済の崩壊」，そして国内政治における「55年体制の崩壊」，であった。また，税制の面に目を移すと，平成の始まりとほぼ同時の1989年（平成元年）4月に税率3%の消費税が導入された。そして，昭和末期に発覚したリクルート事件，および1989年7月に行われた第15回参議院議員選挙における自民党の惨敗による“衆参ねじれ”の出現を契機として政治改革の機運が盛り上がり，衆議院議員選挙の選挙制度の大改革などが議論のテーマに浮上するようになる。そのようななか，政界は55年体制の崩壊へと向かい，本格的な政界再編期に突入した。これら3つの崩壊や大きな税制改革であった消費税の導入は平成期のその後の政治にも大きな影響を及ぼした。

約30年間続いた平成期を10年ごとに初期，中期，後期，に分けた場合，初期の10年間は，衆参ねじれ状況の出現，PKO法案をめぐる自公民協力，自民党分裂，非自民政権の成立，自社さ政権の成立，と目まぐるしい変化をみせた10年間であった。筆者はすでに自社さ政権が成立して樹立された村山政権期について論じているが（井田2016），ここでは村山政権の後継政権

である橋本龍太郎政権期を振り返る。橋本政権は高い世論の支持で船出しながら，参院選の惨敗という，いわば世論によって退場させられた政権であった。ゆえに政権と世論とを対応させつつ振り返ってみたい。

1. 橋本政権の誕生

橋本龍太郎は 1995 年 9 月の自民党総裁選で第 17 代の自民党総裁に選出された。同総裁選は河野洋平総裁のもとで行われ，当初は再選を目指す河野の出馬が予想されており，早稲田大学出身の河野と慶應義塾大学出身の橋本による“早慶戦”になると予想されていた。事実，1995 年 8 月 21 日には河野・橋本両氏が出馬表明を行っている。有力議員も次々に河野あるいは橋本に対する支持表明を行っていたが 8 月 28 日，河野総裁は党本部で行われた役員会とその後の緊急記者会見において突如総裁選への不出馬を表明する。その理由は多数派工作で橋本に大きく水をあけられており，いわば勝ち目がないという現状分析による撤退であった。自民党の現職総裁で，告示直前に再選出馬を断念したのは，1982 年の鈴木善幸，1991 年の海部俊樹の 2 例だけであった。

その結果，橋本の無投票当選の公算が大きくなったが，現職の河野の出馬辞退と無投票の流れに対しては，多方面から厳しく批判された。9 月に入り，小泉純一郎元郵政相が出馬に意欲をみせたが，推薦人の確保は不透明であった。しかし，小泉は何とか必要とする推薦人数を確保し，結局，橋本・小泉の 2 氏による選挙は成立する。しかし，選挙の大勢は橋本ですでに決まっており，事実上勝負にならなかった。大方の予想通り橋本は圧勝し，第 17 代自民党総裁に就任した。

第一次橋本内閣

1996年1月11日，村山富市首相の辞任に伴い，自民党総裁であった橋本は第82代，歴代53人目の内閣総理大臣に指名された。村山政権の自社さ連立の枠組みを維持し，第一次橋本内閣が発足する。官房長官には梶山静六を起用し，住専処理の責任者となる蔵相には，社会党の久保亘書記長を起用した。民間からは法務大臣に長尾立子元厚生省局長を起用した。党派別構成は自民12，社会6，さきがけ2，民間1であった。なお，社会党とさきがけは党首（社会：村山，さきがけ：武村）が入閣せず，両党首が入閣しなかったこともあって自民主導の印象をもたれた組閣でもあった。また，党幹事長には加藤紘一を起用した。

第一次橋本内閣は，住専問題や沖縄問題など，村山政権から引き継いだ課題の処理に追われた。住専問題を引き継ぐ蔵相ポストには社会党の久保亘を起用した。自民党の12ポストについては，ほぼ派閥均衡で配分し，旧小渕派は橋本首相を含め4人，旧宮沢派，旧三塚派，旧渡辺派がそれぞれ2人，旧河本派と無派閥がそれぞれ1名となった。1995年9月の自民党総裁選の際，「橋本総裁を実現する会」の塚原俊平会長らは橋本に対して総裁に就任した場合には，派閥解消を徹底するよう申し入れ，橋本もそれに賛意を表明していたが，組閣の実態はまったく異なった。

自民党内では，旧派閥の論理を前面に押し出してのポスト争いが展開され，派閥復活の様相をみせた。また，この閣僚人事では前年9月の総裁選をめぐる論功人事も目立った。「橋本総裁を実現する会」の会長を務めた塚原俊平議員は重要閣僚の通産相と厚遇されたのに対して，同じ派閥でありながら総裁選で小泉を支持した中川秀直は，派を上げて建設相を要求したが，かなわなかった。また，小泉を支持した河野グループは1人も入閣を果たせなかった。派閥政治の原因として，中選挙区制と総裁選が挙げられるが，それ以外

表 1　第一次橋本内閣閣僚名簿

	氏名	年齢	政党	当選回数	選挙区
総理	橋本龍太郎	58	自民	衆 11	岡山 2
副総理・大蔵	久保　亘	66	社会	参 4	鹿児島
法務	長尾立子	62	民間		
外務	池田行彦	58	自民	衆 7	広島 2
文部	奥田幹生	67	自民	衆 5	京都 1
厚生	菅　直人	49	さきがけ	衆 5	東京 7
農水	大原一三	71	自民	衆 5	宮崎 1
通産	塚原俊平	48	自民	衆 7	茨城 2
運輸	亀井善之	59	自民	衆 5	神奈川 5
郵政	日野市郎	61	社会	衆 6	宮城 2
労働	永井孝信	65	社会	衆 5	兵庫 3
建設	中尾栄一	65	自民	衆 9	山梨全県
自治	倉田寛之	57	自民	参 3	千葉
官房	梶山静六	69	自民	衆 8	茨城 2
総務	中西績介	69	社会	衆 7	福岡 4
北海道・沖縄	岡部三郎	69	自民	参 3	比例
防衛	臼井日出男	57	自民	衆 5	千葉 1
経済企画	田中秀征	55	さきがけ	衆 3	長野 1
科学技術	中川秀直	51	自民	衆 5	広島 2
環境	岩垂寿喜男	66	社会	衆 8	神奈川 2
国土	鈴木和美	66	社会	参 3	比例

に閣僚ポストの配分が関係しており，政権を担うことが派閥政治を強化することを示していた。

橋本の政治キャリア

橋本龍太郎は 1937 年東京都に生まれた。父は衆議院議員の橋本龍伍であった。実母は生後 5 カ月で死亡し，7 歳で継母が来た。麻布高校を経て慶應義塾大学法学部に進学。慶応大学では剣道部に所属した。麻生高校を経て慶大法学部を卒業。その後，呉羽紡（現東洋紡）に入社したが，26 歳の時，父龍伍が急死し，後継として第 30 回衆議院議員総選挙（1963 年）に出馬し，

初当選を果たした。中選挙区制のもとで11回連続当選を果たし，そのうち5回でトップ当選を果たしていた。選挙区は父の後を継いだ旧岡山2区（5人区）であったが，本人は東京で生まれ，東京で育つという世襲議員に多くみられるパターンであった。閣僚経験としては厚相，運輸相，蔵相，通産相を経験した。党務では幹事長・政調会長を務めた。当選11回を経て，自民党総裁・内閣総理大臣の地位に到達した。橋本は世襲議員のなかでも都会的な雰囲気を醸し出しており，それゆえ根回しや子分づくりが苦手であった。朝日新聞政治部長をつとめた冨森は橋本を「根回しや子分づくりの苦手な霞ヶ関型の都会派」と描写している（冨森2000）。

橋本政権に対する世論の期待は高かった。内閣発足直後に実施された毎日新聞社による緊急世論調査によると，橋本内閣を「支持する」とした割合は59%であり，「支持しない」16%，「関心がない」23%という回答分布となった。支持理由として最も多くの回答者に選択されたのは「橋本首相の指導力に期待できるから」（47%）であった（以下「橋本首相の人柄がよいから」31%，「新しい政策が期待できるから」31%，「自民党の首相だから」21%，「自民党・社会党・さきがけの連立政権だから」18%，「閣僚の顔ぶれがよいから」4%，無回答3%）。

同調査では橋本内閣に期待する政策分野について，シングル・アンサー方式で質問しており，トップは「景気対策」を選択した回答者が44%と最も多く，次に多かった「福祉政策」（14%）を大きく引き離していた。表2には年代別の分布も示しており，景気対策への期待はすべての年代でトップとなっており，とりわけ30代から50代までの中年層でその期待の高さが伺える。これはバブル崩壊後低迷している日本経済を3年半ぶりの自民党首相の政権によって強力なリーダーシップのもと経済状況を好転させてほしいという期待が調査結果から読み取れる。

表 2　橋本内閣への期待分野：毎日新聞世論調査（1996 年 1 月 12 日実施：電話/電話帳割当）橋本龍太郎内閣に何を最も期待しますか。

	計	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 以上
景気対策	44	38	46	53	46	35	38
金融・税制改革	16	20	20	12	12	18	14
外交・安全保障政策	5	9	7	4	3	5	4
農業政策	3	1	2	3	5	4	3
福祉対策	14	14	7	9	17	22	21
政治改革	6	6	5	7	5	4	11
行政改革	6	5	6	7	5	5	3
その他	5	5	4	4	5	6	4
無回答	1	2	3	1	2	1	2

出所：毎日新聞データベース「毎索」。

2. 橋本政権の主な政策

住専問題

村山内閣から引き継いだ難問である住専問題に関しては，政権初期から厳しい状況に置かれていた。世論の風当たりも強く，橋本内閣発足直後に実施された毎日新聞全国世論調査では住専の不良債権処理のために公的資金を投入することに対しておよそ 4 分の 3 が「反対」（「どちらかといえば反対」ないし「反対」）と回答し，「賛成」（「賛成」ないし「どちらといえば賛成」）はわずか約 2 割にとどまっていた（表 3）。当然，通常国会においても紛糾し，1996 年 3 月には野党第 1 党の新進党が国会内で座り込みをして抵抗した。ただし，この座り込みに対しては，メディアの論調は批判的であり，国民世論も批判的であった。

3 月 22 日に参院岐阜補選が行われ，与党候補が新進党候補に対して圧勝

表3　毎日新聞世論調査結果

	1996年1月	1996年4月
橋本内閣支持		
支持する	59	38
支持しない	16	21
関心がない	23	38
政党支持		
自民	33	32
新進	11	11
社会/社民	6	5
さきがけ	2	2
共産	2	3
支持政党なし	43	42
住専公的資金投入		
賛成	4	3
どちらかといえば賛成	15	8
どちらかといえば反対	23	27
反対	51	59

1996年1月調査：1月12日電話調査。
1996年4月調査：4月19〜21日面接調査。
データ出所：毎日新聞データベース「毎索」。

した。住専問題に対する国民の反発は続いていたものの，新進党の国会戦略に対しても世論は批判的であり，岐阜補選では共産票倍増という結果となって表れた。ただ，住専問題に対する世論の反発は続き，毎日新聞調査によれば，橋本政権発足直後に59%あった支持率は4月中旬には38%へと21ポイント下落した。住専に対する公的資金投入に対する世論は4月時点においても反対が8割を超え，1月調査よりもむしろ反対派の割合が増大していた。ただ，野党第1党の新進党の支持率は両調査結果ともに11%で変化せず，住専問題処理に関する与党の政策に対する有権者の批判を新進党が吸収することができなかった。

普天間飛行場返還合意

2月の首相訪米の際に，普天間基地返還に関してはクリントン大統領から前向きな反応を得ており，4月12日には，5年〜7年後の米軍普天間飛行場全面返還で合意した。沖縄県の大田昌秀知事は同日夜の記者会見で，「ほっとしたという気持ちだ。大変なことも今後出てくるだろうが，総理の努力に率直にお礼を申し上げたい」と笑顔で語った。この問題は村山政権期の1995年9月に発生した沖縄県における米兵による少女暴行事件を発端としたものである。4月17日には，日米安保の意義を再確認する日米安全保障共同宣言に署名した。1996年9月には日米地位協定の見直しと基地の整理縮小を問う沖縄県民投票を実施され，投票率は6割を下回ったが，賛成票が9割近くに達した。橋本首相は「県民投票に込められた沖縄県民の願いを厳粛に受け止める」との談話を発表し，その後の大田沖縄県知事との会談で，沖縄振興策に50億円の調整費を充てることとした。しかしながら，普天間基地返還は今日（2019年9月時点）に至ってもなお実現していない。

行政改革

「行政自らが，時代の潮流変化を踏まえ，大きな価値観の転換を遂げてゆかなければなりません。私は，21世紀にふさわしい政府とは，国民に対して開かれた民主的な存在であるとともに，緊急時には機敏に強いリーダーシップを発揮し得る存在であり，また，市場原理を最大限発揮させ，住民に身近な行政は地方に委ねる，簡素で効率的なものでありつつも，真に国民が必要とする施策に対しては十分な配慮を行い得るような存在でなければならないと考えております。（中略）行政改革の中核の一つは中央官庁自身の改革であります。今後の規制緩和の進捗状況や地方分権推進計画に基づく行政事務の再配分のあり方も踏まえつつ，縦割り行政の弊害防止や抜本的な行政改革

の実施の観点から，中央省庁のあり方についても真剣な検討を進めてまいります。また，内閣機能の強化の観点から，内閣総理大臣補佐官の設置等を内容とする内閣法改正案を今国会に提出いたします。」（施政方針演説 1996.1.22）

内閣機能に強化については，内閣法第4条を改正し，重要政策の基本政策に関する首相の発議権を認める。内閣官房の役割を拡大し，内閣官房による政策立案を法的に認め，首相をサポートする。総理府や経済企画庁などを統合し，内閣府を設置する。などが決定した。その最大の狙いは，首相に大きな権限を与え，政策立案の過程において指導力を与えることであった。つまり，「官邸主導」につながる改革であった。

省庁再編に関しては，1府21省庁あった行政機関を1府12省庁に再編することが決まった。省庁再編に対する世論の評価は割れており，毎日新聞社が1998年5月22日～24日に実施した世論調査によると，「評価する」と「ある程度評価する」の合計は27%，「あまり評価できない」と「評価できない」の合計は31%となっており，約4割が「わからない」と回答した。また，元官僚からは「省庁は不滅ではないという意識改革のみが成果だったといってよく，名を取って実を棄てる愚策だった」という否定的評価もある（八幡 2006）。

財政改革

1996年度予算を消費税が導入された1989年度予算と比較すると国債費は1.4倍，社会保障関係費は1.3倍，公共事業関係費は1.36倍となっていた。橋本政権期に国民の負担増に関する改革が行われた。村山政権期の1994年9月に消費税率を1997年4月から5%に引き上げる税制改革大綱を決定した。この決定にしたがい，橋本政権は1997年4月から消費税率を5%に引き上げた。1989年の消費税導入時と比べると，税率引き上げに対しては世論の

抵抗は小さく，少子高齢社会に進展に伴う財源確保の手段としての消費税の必要性は広く国民に認知されていたといえる。1989 年の消費税導入時には竹下内閣支持率は危険水域にまで落ち込んだが，消費税率引き上げ時には橋本内閣支持率はさほど低下しなかった。例えば，読売新聞社による全国世論調査によると，消費税引き上げが実施された 1997 年 4 月調査においても橋本内閣支持率は前月をほぼ同水準を維持し，支持率が不支持率を若干上回った（読売新聞，1997 年 4 月 26 日）。

医療費負担増

1997 年 6 月に国会を通過した医療保険制度改革関連法が 1997 年 9 月 1 日より施行された。その内容は健康保険の本人負担分が 1 割から 2 割に引き上げられ，70 歳以上の高齢者の入院費負担が 1 日 710 円から 1,000 円に引き上げられた。また月 1,020 円の通院費負担は 1 回につき 500 円（月 4 回を限度）とした。また中小企業サラリーマンが加入する政府管掌保険の保険料率が月 8.2%から 8.5%に引き上げられた。厚生省のモデルケースによる試算によると患者負担は倍増となる。これは 97 年 4 月の消費税率引き上げに続く国民負担増となった。

財政構造改革法

橋本政権は財政赤字の大幅な削減を目指し，1997 年 11 月に財政構造改革法（財革法）が成立した。同法では国・地方の財政赤字を対 GDP 比で 3%以下にするなどの目標が掲げられていた。ところが同月，北海道拓殖銀行，山一證券，徳島シティ銀行の経営破たんが起こり，同法はすでに不況が深刻になっていた 1997 年 12 月に施行された。ところが，景気対策の足かせになっているとの指摘がなされたため，施行からわずか一年で小渕政権の下で財革法は凍結された。日本経済新聞上級論説委員の藤井彰夫は，「大蔵省の護送

船団方式の金融行政と財政再建至上主義への不信。1997年の金融危機は大蔵支配という言葉に象徴される霞が関の官僚主導の秩序を揺るがし，その後の政治主導の流れを決定的なものにした。官邸主導のはしりとなった小泉純一郎政権，民主党への政権交代，そして安倍晋三政権へと続く政治主導の政策運営に向かう原点は，1997年秋の危機だったのではないか。」と述べる（日本経済新聞，2017年11月23日「内外時評」）。橋本政権下での相次ぐ金融破綻は，その後の政官のパワーバランスを大きく変えるきっかけのひとつとなった。また，国の借金である国債発行残高は財革法制定当時よりも今日，格段に悪化している。

3. 橋本政権期の経済状況

村山政権期には，日経平均株価・円（米）ドル為替レートともにV字型であった。日経平均株価と為替レートとの相関が高く，円高―株安，円安―株高の基本的パターンが持続した。1995年4月に1米ドル＝79.75円までの円高・ドル安となった。しかしその後，ドル安基調に変化し，日経平均株価もドル高・円安に連動した回復基調をみせ，村山政権末期には2万円台に回復した。1996年1月の橋本政権発足後は日経平均もさらに上昇した。

1996年当時はバブル崩壊後5年ほどが経過した時期であった。表4には1996年から1998年までの4半期別の完全失業率を示す。完全失業率に関しては1980年代終盤からのバブル経済期に低下したが，1993年から上昇傾向に入り，1998年第2四半期には年4％を超える水準となった。

日経平均株価については，1996年11月までは月の終値で2万円台を維持していたが，1996年12月に2万円を切り，さらに97年後半から低下傾向に転じ，月の終値では9月に1万8,000円割れとなり，12月には1万6,000円を割り込んだ。97年夏からはアジア通貨危機が生じ，秋には北海道拓殖

表 4　求人倍率・完全失業率の推移：1996–98（季節調整値）

年	期	新規求人倍率	有効求人倍率	完全失業率
1996	Ⅰ	1.16	0.66	3.4
	Ⅱ	1.18	0.69	3.4
	Ⅲ	1.20	0.72	3.3
	Ⅳ	1.24	0.74	3.3
1997	Ⅰ	1.25	0.74	3.3
	Ⅱ	1.23	0.74	3.4
	Ⅲ	1.19	0.72	3.4
	Ⅳ	1.12	0.68	3.5
1998	Ⅰ	1.00	0.61	3.7
	Ⅱ	0.92	0.54	4.1
	Ⅲ	0.86	0.49	4.3
	Ⅳ	0.86	0.47	4.5

出所：日本労働研究機構（1999）：参 13。

銀行や山一證券などの経営破たんが生じた。こうした内外情勢の悪化が国民の負担増と相俟って景気悪化を招き，橋本政権は有効な対策を打つことができなかった。

国民の生活意識については，政府が継続的に実施している「国民生活に関する世論調査」の結果に触れたい。現在の生活に満足していると回答した者（「満足している」と「まあ満足している」の合計）のパーセンテージは村山政権期の 1995 年 5 月調査で 72.7％という同調査開始以降で過去最高の値を示した[(1)]。しかし，その後満足派の割合は低下傾向をみせ，97 年 5 月に行われた調査結果では 66.5％に低下した。それに対して「不満だ」と「やや不満だ」を合わせた不満派は 95 年 5 月調査では 24.5％であったのが 97 年 5 月調査では 30.6％に上昇した（内閣府 WEB）。この意識調査の結果も景気後退を反映していたといえる。

4. 第3極の動き ── 民主党結成 ──

細川政権のもとで決定した小選挙区比例代表並立制に関しては，村山政権のもとで小選挙区の区割りが画定し，また周知期間も経過して，次の総選挙は並立制のもとで実施されることが確定した。小選挙区制の特徴は，中小政党にとって不利に作用するという特徴があるため，2大政党化を促進するとされ，実際，選挙制度改革の目的のなかに2大政党制の確立が含まれていた（国政情報センター 1994）。94年末に新生党，公明党，日本新党，民社党が合同して新進党が結成され，1議席を争う小選挙区制のもとでは自民党候補と新進党候補による事実上の一騎打ちが展開される可能性が高まった。

新進党の結党は1955年以降継続していた社会党の第2党からの転落につながり，社会党は新選挙制度の下での生き残りを模索せざるを得なくなった（井田 1996）。まず橋本政権誕生直後の1996年1月末に党名を日本社会党から社会民主党に変更し，1945年の結党以来半世紀にわたって続いた日本社会党の歴史に幕を下ろした。この党名変更はさきがけとの合併を視野に入れたものであったが，その後の第3極作りへの道は決して平坦ではなかった。一時は鳩山由紀夫と船田一による“鳩船新党”構想とも言われたが船田が抜け，その後，橋本内閣の厚生大臣として国民的人気を博したさきがけ所属の菅直人と鳩山との鳩菅新党といわれるようになる。しかし第三極形成に対する世論の期待は高くなく，1996年8月30日から9月1日にかけて実施された毎日新聞社の世論調査では，新党結成に「期待する」と回答した者は12%にとどまり，「期待しない」46%，「どちらともいえない」40%，という分布となっていた（毎日新聞データベース）。

結果的に，衆院解散直後の1996年9月29日に民主党が結成され，衆議院議員52人（結党時には衆議院が解散されていたので正確には前衆議院議員），

参議院議員5人が参加した。代表には菅直人，鳩山由紀夫の2名が就任した。民主党結党に際しては，村山富市前首相，武村正義前さきがけ代表の参加を拒み，これは「排除の論理」と呼ばれた。

5. 第41回衆議院議員総選挙

前回総選挙が1993年7月であったことから，衆議院議員の任期満了は1997年7月となる。しかし，1月から6月までは通常国会の会期中であり，この間に解散・総選挙が行われる可能性は低いことから，1996年後半の時期の解散・総選挙が予測されていた。橋本首相は1996年9月27日に衆議院を解散し，10月20日投票の日程で第41回衆議院議員総選挙が実施された。それにより，政治改革によって導入された小選挙区比例代表並立制下での初の選挙が実施されることとなった。

並立制に関しては，その導入過程でいくつかのシミュレーションが行われ，いずれも55年体制下の政党を前提とすれば，自民党に有利に働くとされた。例えば，慶應義塾大学小林良彰研究室による1990年総選挙結果にもとづくシミュレーションによると，並立制で議席を増やすのは第1党の自民党のみであり，自民党は275議席から388議席に増やし，議席率は53.7%から77.6%に増大する。そして，小選挙区選挙においては全300議席中じつに275議席を自民党が獲得するという試算結果となった（小林1991）。ただ，これは1990年時の政党を前提としており，並立制導入以前に自民党が分裂したほか，並立制導入後，新進党や民主党結成という政界再編が行われている。また，自民党の議員はそれぞれ個人後援会を擁し，同一選挙区の自民党議員たちは所属政党こそ同一であっても，選挙においては保守票をめぐって競いあう，いわば“敵”である。したがって，中選挙区制下では敵であった他の自民党候補に他の自民党議員支持者の票がそのまま乗るとは思えない，という

見方も存在した（堀江・井田1992）。

さらに95年参院選では選挙区・比例区ともに最多得票を獲得したのは自民党ではなく新進党であった。したがって，総選挙に対する自民党の危機感は強かった。衆院選では亀井静香組織広報本部長が筆頭となって，徹底した新進党攻撃を展開した。それは，初の小選挙区選挙で，多くの選挙区で自民党候補と新進党候補との一騎打ちが展開されていることに加え，前年の参院選で新進党が自民党を上回る票を獲得したことで，自民党は新進党に対して脅威を抱いていることがあった。新進党は消費税引き上げ反対と所得税・住民税の半減，財源として大胆な行政改革・地方分権・規制撤廃，公共料金の2割から5割に引き下げ，などを公約に掲げた。この公約に対して橋本首相は「魔法のようなことはできない」と論じ，自民党は新聞広告で「7%増税を提案した細川さん，10%増税論の小沢さん，15%増税論の羽田さん。新進党は，本当は何%ですか。」というネガティブ・キャンペーンを展開した。

投票率は59.65%となり，戦後の総選挙で初めて60%を下回った。この低投票率の第一の原因は選挙制度を変えたことに求めるか，それとも政界再編による有権者の政党・選挙離れによるかを判断することは難しいが，その何れもが作用したと考えるのが妥当であろう。各党の獲得議席数は自民党239，新進党166，共産党20，社民党15，などとなり，自民党は単独過半数の251議席には及ばなかったものの，比較第一党の地位を維持し，前年の参院選で得票数で後塵を拝した新進党との戦いには勝利を収めた。この総選挙結果はある意味，前回の1993年総選挙とは対照的な結果となった。93総選挙は三つの新党が躍進する“新党ブーム”が起きたが，96年選挙では自民党と共産党という比較的歴史の古い政党への回帰がみられたからである。橋本首相は投票日の翌日の記者会見で「それなりの評価をいただいたが，自民党に全幅の信頼を与えるにはまだ努力しろよ，という国民の意思が示された」と述べた。

初めての小選挙区比例代表並立制のもとでの選挙は，有権者に戸惑いも感じさせた。批判の的となったのは重複立候補制度である。96 年選挙では比例代表選挙で選出された 200 名のうちの 84 名が小選挙区との重複立候補者であり，そのなかには，小選挙区で惨敗し，供託金を没収された候補者も含まれていた。このような結果から，重複立候補制は小選挙区における有権者の審判を無視しているとして批判が高まった。例えば，総選挙から約 2 か月後の 1996 年 12 月 13 日～15 日に実施された毎日新聞社の全国世論調査では，重複立候補制に対して「今の仕組みのままでよい」と回答した者は 11％にとどまり，「おかしな制度なのでやめるべきだ」と回答した者が 84％にのぼった（毎日新聞データベース）。しかしながら，重複立候補制は廃止されることなく今日に至るまで存続している。

前回の 93 年選挙の後，次々と政界再編が生じ，96 年選挙の政党は 93 年とは大きく異なる状況にあった。そこで，93 年選挙での投票行動と 96 年選挙での投票行動との関連性を検証する必要がある。96 年選挙後に杏林大学プロジェクト研究の一貫として実施された全国世論調査結果（調査時期：1996 年 11 月 28 日～12 月 4 日，調査方法：面接法，標本抽出方法：層化多段無作為抽出，標本数 2,000 人，回収数 1,222, 回収率 61.1％），によれば，93 年総選挙で社会党に投票したとする投票者は，96 年選挙において投票先が分散していることがわかる（表 5）。比例区の投票についてみると，そのまま社民党に残った者は 3 分の 1 にとどまり，民主党にもほぼ同様の割合が行っている。また，新進党に合流した民社党や日本新党の投票者で，96 年選挙で新進党に票を投じた者はともに約 2 割にすぎず，民主党に投票したとする者の方が多かった。この結果も新進党が苦戦した一因である。なお，同調査では翌年 4 月に予定されている消費税率引き上げに関しては 56.6％が「容認（「賛成」または「仕方がない」）」と回答しており，「反対」は 40.9％であった。1989 年の導入時には国民の激しい反対にあった消費税制度であったが，

表5　1993年総選挙での投票政党と1996年総選挙での投票政党

		96年投票（比例区）										
		自民	新進	民主	共産	社民	さきがけ	他	棄権	DK/NA	計	N
93年投票	自民	74.1	12.4	7.4	1.3	1.3	1.1	0.0	1.3	1.1	100	378
	社会	5.5	13.8	29.4	11.0	33.0	0.9	0.9	3.7	1.8	100	109
	公明	5.7	88.6	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	100	35
	新生	6.9	53.4	34.5	3.4	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	100	58
	民社	16.7	19.4	44.4	0.0	16.7	0.0	0.0	2.8	0.0	100	36
	共産	3.0	3.0	0.0	87.9	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	100	33
	日本新	8.8	20.6	55.9	8.8	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	100	34
	さきがけ	4.0	20.0	36.0	4.0	4.0	28.0	0.0	4.0	0.0	100	25

データ：杏林大学プロジェクト研究による全国世論調査

導入後7年を経過したこの頃にはある意味定着していたといえるだろう。

6. 自民党単独内閣へ ── 第二次橋本内閣 ──

総選挙後，1996年11月7日，第二次橋本内閣が発足した。第41回総選挙で敗北した社民党とさきがけは閣外協力に転じることを決定したことから，宮沢内閣以来3年3か月ぶりの自民党単独内閣となった。橋本は「行政改革」，「財政構造改革」，「経済構造改革」，「金融システム改革」，「社会保障構造改革」，「教育改革」，の六大改革を提唱した。橋本は，首相直属の「行政改革会議」を設置。メンバーには財界・学界などから有識者を迎え，官僚や官僚出身者を排除する体制とした。

第二次橋本内閣は大枠では自社さの枠組みを維持したものの，1993年以来の自民党単独内閣であり，意思決定，事前審査システムに関して村山政権や第一次橋本政権とは異なるシステムとなった。村山，第一次橋本政権期においては，省庁別調整会議（計19，各調整会議の構成は自民3，社民1，さきがけ1）および省庁をまたがるテーマを扱う問題別プロジェクトチーム→与

党政策調整会議（各党の政調会長・政審会長など）→与党責任者会議（各党の幹事長・代表幹事・書記長など）→政府・与党首脳会議，というプロセスであった。それに対して，第二次橋本内閣では省庁別調整会議は廃止され，約 30 存在した問題別プロジェクトチームは大幅に縮小された。政策原案は自民党の事前審査システムのなかで自民党と官僚との協議によって形成され，与党調整会議の場で社民党とさきがけの了解を得るという形態になった（高橋 1997）。

1997 年 9 月には任期満了に伴う自民党総裁選が実施されたが，対抗馬不在のため橋本は無投票再選を果たした。これを機に行った内閣改造において

表 6　第二次橋本内閣閣僚名簿

	氏名	年齢	派閥	当選回数	選挙区
総理	橋本龍太郎	59	小渕	衆 12	岡山 4
法務	松浦　功	73	小渕	参 3	比例
外務	池田行彦	59	宮沢	衆 8	広島 5
大蔵	三塚　博	69	三塚	衆 9	宮城 3
文部	小杉　隆	61	渡辺	衆 6	東京 5
厚生	小泉純一郎	54	三塚	衆 9	神奈川 11
農水	藤本孝雄	65	河本	衆 10	香川 1
通産	佐藤信二	64	小渕	衆 7 参 1	山口 2
運輸	古賀　誠	56	宮沢	衆 6	福岡 7
郵政	堀ノ内久男	71	渡辺	衆 7	比例九州
労働	岡野　裕	69	小渕	参 3	比例
建設	亀井静香	60	三塚	衆 7	広島 6
自治	白川勝彦	51	宮沢	衆 6	比例北信越
官房	梶山静六	70	小渕	衆 9	茨城 4
総務	武藤嘉文	69	渡辺	衆 11	岐阜 3
北海道・沖縄	稲垣実男	68	渡辺	衆 7	比例東海
防衛	久間章生	55	小渕	衆 6	長崎 2
経済企画	麻生太郎	56	宮沢	衆 6	福岡 8
科学技術	近岡理一郎	70	小渕	衆 6	山形 3
環境	石井道子	63	宮沢	参 3	比例
国土	伊藤公介	55	三塚	衆 6	東京 23

ロッキード事件で有罪判決を受けた佐藤孝行議員を総務庁長官にした人事に社民党やさきがけ，そしてメディアや世論は反発した。その結果，佐藤孝行はわずか長官就任後わずか10日で辞任した。

1995年の統一地方選および参院選で健闘し，好調な滑り出しをみせた新進党は，95年12月に党首選を行い，小沢一郎が選出された。しかし，その小沢体制のもとで小沢との確執で離党者が相次いだ。海部は，当時のことを次のように述べている。「彼（小沢）の問答無用なやり方，会議に出ないこと，密室政治，人を呼び出す傲慢さ，反対派への報復人事などが原因だった。（中略）新進党は，個性，育ち，能力，経験がまったく違う者たちの寄り合い所帯だった。そこに小沢党首が，“黙って言うことを聞け”といわんばかりの純血主義で事をかまえる。するとみんなが嫌になって，良質な人々がだんだん出て行く。離れた奴が悪いのか，放した小沢氏が悪いのか」（海部2010年，169）。総選挙での敗北後，自民党による新進党員の引き抜きが盛んに行われた。1997年12月に行われた新進党党首選で小沢は再選されたが，その後新進党の分党と新党の結党を宣言し，新進党は結党以来わずか3年で消滅した。

7. 参院選大敗

第18回参議院議員通常選挙は1998年6月25日公示，7月12日投票の日程で実施された。この参院選は，1989年参院選で「リクルート・消費税・農政」の3点セットにより失った自民党単独過半数の回復がなるかどうかが最大の焦点となった。しかし，世論調査からみられる傾向は橋本政権にとって決して楽観できない状況にあった。

1998年5月22日～24日に実施された毎日新聞社による参院選一般調査によると，橋本内閣支持率は27％にとどまり，不支持率は41％に達していた

(「関心がない」29%)。一般に支持率が30%を下回ると内閣の存続が危ぶまれる「危険水域」と呼ばれるが，同調査結果はその「危険水域」に突入したことを表していた。橋本首相に対する不人気の原因は何を差し置いても景気状況の悪化があった。同調査では「橋本龍太郎首相は不況克服のため国民の期待に応えていると思いますか。」という質問を設定しており，およそ3人に2人が「あまり応えていない」あるいは「まったく応えていない」と回答し，年齢階層別に分析すると，特に20代から40代の層で厳しい評価がみられた（表7)。

また，同調査では参議院での自民党の過半数回復を「期待する」と回答した者は34%にとどまり，「期待しない」と回答した者が6割にのぼった。その他「この時期の首相として誰がふさわしいと思いますか」という質問を設定しており，1位は菅直人の28%であり，橋本龍太郎は大きく水をあけられた11%にとどまった。とはいえ，参院選での投票政党に関しては自民党に投票すると回答した割合は選挙区で29%，比例代表28%となっており，2位の民主党（選挙区9%，比例代表10%）に大きく先行していた。ただ，「まだ決めていない」と回答した者が選挙区で42%，比例代表で40%に上っており，その後流動する余地が大きいという結果でもあった（毎日新聞データベース)。

自民党が参議院で単独過半数を回復するためには，この選挙で65議席以

表7　毎日新聞参院選一般調査

Q. 橋本龍太郎内閣は不況克服のため国民の期待に応えていると思いますか。

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70以上
応えている	4	4	1	3	4	5	11
ある程度応えている	25	17	21	22	25	35	31
あまり応えていない	52	58	56	55	56	46	43
まったく応えていない	16	17	20	19	15	12	12

出所：毎日新聞データベース「毎索」。

上を獲得する必要があった。選挙戦序盤において，選挙運動で先行する自民党の優勢が伝えられたが，中盤に行われたメディア各社の情勢調査では，自民党の予測獲得議席はおおむね60議席前後で，65議席の獲得は厳しい状況にあるとされた（表8）。橋本は，このような情勢報道をみて，それまでやらないとしていた所得税の恒久減税に前向きな姿勢を示すようになる。しかし，この政策姿勢の変化は，露骨な選挙目当てと捉えられ，逆効果となる。

表8　新聞各紙の議席予測と結果

	結果	産経	朝日	毎日	読売	日経
自民	44	55～62～69	59±6	54～61～67	56～60～66	56～61～66
民主	27	16～19～26	19±4	17～20～24	16～20～24	18～22～26
公明	9	8～9～10	9±1	8～9～10	9～10～11	7～10～11
社民	5	4～5～6	5±2	4～5～6	4～5～6	4～7
共産	15	8～12～16	12±4	12～14～16	13～14～16	8～12～16
自由	6	2～3	4±1	2～3	2～3～3	2～3～4

出所：「産経新聞」2018年7月14日。

表9　第18回参議院選挙・党派別獲得議席数

政党	計	改選	選挙区	比例区
自民	44	61	30	14
民主	27	18	15	12
公明	9	11	2	7
社民	5	12	1	4
共産	15	7	7	8
自由	6	5	1	5
さきがけ	0	0	—	0
新社会	0	3	0	0
改革ク	—	0	—	—
二院ク	0	1	—	0
諸派	0	—	0	0
無所属	20	7	20	—
計	126	125	76	50

前回（95 年）の参院選で投票率が 44.52％と 5 割を切ったことから，98 年参院選も低投票率が予想された。ただ 95 年参院選後，公職選挙法が改正され，投票時間の延長や不在者投票要件の緩和などがなされたため，特に都市部の有権者にとっては投票しやすい環境となっていた。投票率は大方の予想を大きく上回る 58.84％となり，この投票率の大幅な上昇が事前の議席予測が外れた要因となる。

自民党の獲得議席は，メディア各社の予測をはるかに下回る 44 議席であり，予想外の大敗という結果となった。民主党は 27 議席を獲得し，改選前議席から 9 議席増やした。東京や愛知など複数擁立区では共倒れという結果となった。メディア各社の予測が挙って外れた原因としては，投票率予測を外したこともある。例えば，神田俊甫・読売新聞世論調査部長（当時）は「投票率予測は 95 年参院選を数％上回る程度と予測していた。」と述べており，また小林静夫・産経新聞編集局次長は，「各紙の予想のほとんどが自民を 60 議席台としていたため，橋本政権の政策や経済情勢に不満を持つ有権者の懲らしめの気持ちが強まったのではないか。」と，選挙予測報道のアナウンスメント効果が働いたとの見解を述べている（産経新聞，1998 年 7 月 14 日）。

また，細川政権以降，共産党以外の政党が与党を経験するオール与党に対する批判の流れが共産党の支持率を上昇させ，共産党としては参院選史上最高の 15 議席を獲得して公明党を凌ぐ改選第 3 党となった。

共産党は前年 7 月に行われた東京都議選でも議席を大きく伸ばして都議会第 2 党に躍進しており，社会党が党名変更・分裂の経緯を辿り，社会党支持層の一部が共産党に移行した結果と解釈することもできる。また，社民党は改選前議席の 12 議席から 5 議席に減少した。96 年の民主党結党に伴う社民党分裂により，それまでの社民党支持層が社民，民主，共産に拡散した結果であった。

選挙区選挙では，とりわけ都市部で自民党の退潮が鮮明となった。東京，神奈川，埼玉，愛知，大阪，兵庫では自民党は議席を獲得できなかった。比例区で自民党が獲得した議席は14議席となり，比例区第1党ではあったものの，1982年に参院選で比例代表制が導入されて以来で最低の獲得議席数であった。比例区での自民党得票率は25.2%に低下し，比例区で自民党が第2党となった1989年（第1党は社会党）や1995年（第1党は新進党）の得票率をも下回った。

政党支持率に関して自民党以外は低支持率の状況であったなかでの自民党大敗をもたらした主役は無党派層である。読売新聞社による出口調査によると，無党派層の投票政党（比例区）は民主党31%，共産党18%，自民党10%などであった。無党派層のおよそ5割が民主党か共産党に投票しており，この無党派層の投票行動が民主党と共産党の得票を大きく押し上げたといってよい。無党派層のうち89%が，今の政治に対して「不満」であると回答しており，これが民主・共産への投票につながったとみられる（読売新聞，1998年7月13日）。

同選挙での自民党の敗北は，55年体制崩壊後の自民党の支持基盤が弱体化していることを改めて認識させられた。また，橋本政権発足から2年半が経過したこの選挙は，橋本政権に対する業績評価による投票行動がなされたといえる。悪化する経済状況に有効な施策を打ち出せなかったことに対するネガティブな評価が選挙結果に表れた。

8. 辞　任

投票日翌日の7月13日の記者会見で「すべてひっくるめて私の責任だ。それ以上，言うことはない」と述べ，首相辞任を表明した（読売新聞，1998年7月14日）。参院選敗北の責任をとって首相を辞任したのは，1989年の

宇野宗佑以来，2例目のことであった。自民党にとって参院選が鬼門になっている時代に突入していることを感じさせた事例であった。辞任直後に実施された朝日新聞世論調査では，2年半の橋本政権を評価するとした回答者は44%にとどまり，前任の村山政権（58%）を大きく下回った（朝日新聞，1996年1月15日，1998年8月3日）。

細川・羽田・村山と3代続けて，第1党以外からの首相が続き，リーダーシップ環境は決してよくない政権が続いたこともあって橋本政権は久々の本格政権としての安定感が感じられたことも事実である。しかし，1997年の国民負担増は失政であったとの否定的評価も多い。在任期間は932日であった。橋本政権は本格政権として，特に景気回復に対する国民の高い期待を受けて発足し，1996年衆院選後は自民党単独内閣として自民党復活の兆候を示したものの，98年参院選での大敗により，55年体制期のような自民党支持基盤の安定性が崩壊していたことも明らかにした。

橋本はその後，内閣総理大臣としては橋本の後をついだ小渕恵三の死去により2000年5月に派閥（「平成研究会」）会長に就任した。2001年4月の自民党総裁選に出馬したものの，田中真紀子の支援を受けた小泉純一郎に敗れ，再登板はならなかった。2004年7月には，日歯連（日本歯科医師連盟）側からの1億円ヤミ献金事件の責任をとり，派閥会長を辞任した。そして，橋本は小泉政権末期の2006年7月に多臓器不全と敗血症性ショックのため東京都内の病院で死去した（享年68）。

橋本政権は内閣機能の強化という改革を通じて，政治主導という新しい政治の土台を作り，小泉政権期にみられた派閥の弱体化と“首相支配”をもたらした一因となった（竹中2006）。また消費増税とその後の景気後退は“消費税増税トラウマ”を生み出した（藤井1997）。2001年に誕生した「私の在任中は消費税を上げない」と主張した小泉政権が国民から高い支持を獲得し，2010年参院選では菅首相が消費税増税路線を唱えたことが一因となって与

党民主党が敗北し，2009年衆院選で圧勝した民主党の政権基盤に揺らぎが生じた。

財政再建の先送り，政治主導，官邸主導，といった21世紀の日本政治の特徴は，細川政権下で決定した政治改革に加え，橋本政権時代の諸改革と参院選敗北，および大規模金融機関の破綻といった出来事がその流れを形成した要因と考えることができる。いわば，橋本政権は転換期の政権といえる性格を有していた。

《注》

（1） ただし，生活満足度に関する回答選択肢は平成4年調査（1992年調査）から変更されている，平成3年調査までは「十分満足している」と「一応満足している」の合計値を「満足」，「まだまだ不満だ」と「きわめて不満だ」の合計値を「不満」としていた。平成4年調査以降は，「満足している」と「まあ満足している」の合計値を「満足」，「やや不満だ」と「不満だ」の合計値を「不満」としている。平成3年調査と平成4年調査を比較すると，「満足」が2.1ポイント上昇し，「不満」が4.7ポイント低下した（内閣府WEB）。この回答分布変化の一因をワーディングの変更に求めることも可能である。

文献・資料

朝日新聞 「村山内閣を58%が評価」 1996年1月15日。
朝日新聞 「総選挙で勝たせたい政党　民主が最多で35%」 1998年8月3日。
井田正道（1996）「橋本内閣の課題と政局の行方」『茨城新聞』 1996年1月12日。
井田正道（2016）「村山政権を振り返る」『政経論叢』第84巻3・4号。
海部俊樹（2010）『政治とカネ』 新潮新書。
草野厚（2005）『歴代首相の経済政策全データ』 角川書店。
国政情報センター（1994）『政治改革要覧　決定版』 国政情報センター出版局。
小林良彰（1991）『現代日本の選挙』 東京大学出版会。
産経新聞 「自民大敗の参院選 メディア議席予測を検証 高投票率読み切れず」 1998年7月14日。
高橋秀行（1997）「政策過程 ── 日本型政策過程の特徴 ──」竹尾隆・井田正道編

著『政治学の世界』 八千代出版，第 4 章。
竹中治堅（2006）『首相支配』 中公新書。
冨森叡児（2000）『素顔の宰相』 朝日ソノラマ。
内閣府「国民生活に関する世論調査」https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-life/zh/z02-2.html（2019 年 5 月 24 日アクセス）。
日本労働研究機構（1999）『平成 11 年版　労働白書』。
藤井彰夫（2017）「日本経済になお 97 年の傷跡」『日本経済新聞』 2017 年 11 月 23 日。
堀江湛・井田正道（1992）「衆参のねじれは変わらず」『THIS IS 読売』 1992 年 7 月号，読売新聞社。
毎日新聞データベース 「毎索」。
八幡和郎（2006）『歴代総理の通信簿』 PHP 新書。
読売新聞 「無党派層の半数が民主/共産へ」 1998 年 7 月 13 日。
読売新聞 「13 日の橋本首相の記者会見の要旨」 1998 年 7 月 14 日。